

令和6年度

湯沢市水道事業会計予算書及び湯沢市下水道事業会計予算書

目 次

議案第 号	令和6年度湯沢市水道事業会計予算	-----	3
	予算に関する説明書		
	・予算実施計画書	-----	6
	・予定キャッシュ・フロー計算書（令和6年度）	-----	8
	・給与費明細書	-----	9
	・債務負担行為に関する調書	-----	12
	・予定貸借対照表（令和6年度）	-----	13
	・予定損益計算書（令和5年度）	-----	14
	・予定貸借対照表（令和5年度）	-----	15
	・注記	-----	16
	参考資料		
	・予算実施計画明細書	-----	18
議案第 号	令和6年度湯沢市下水道事業会計予算	-----	25
	予算に関する説明書		
	・予算実施計画書	-----	29
	・予定キャッシュ・フロー計算書（令和6年度）	-----	31
	・給与費明細書	-----	32
	・継続費に関する調書	-----	35
	・債務負担行為に関する調書	-----	36
	・予定貸借対照表（令和6年度）	-----	39
	・予定損益計算書（令和5年度）	-----	40
	・予定貸借対照表（令和5年度）	-----	41
	・注記	-----	42
	参考資料		
	・予算実施計画明細書	-----	44

議案第49号

令和6年度湯沢市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度湯沢市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	14,887 戸
(2)	年間総給水量	3,542,325 m <sup>3</sup>
(3)	一日平均給水量	9,705 m <sup>3</sup>
(4)	主要な建設改良事業	事業費 596,983 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(収入)

第1款	水道事業収益	1,288,948 千円
第1項	営業収益	766,159 千円
第2項	営業外収益	522,787 千円
第3項	特別利益	2 千円

(支出)

第1款	水道事業費用	1,206,697 千円
第1項	営業費用	1,106,384 千円
第2項	営業外費用	95,928 千円
第3項	特別損失	2,385 千円
第4項	予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額380,805千円は、損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

(収入)

第1款	資本的収入	788,511千円
第1項	企業債	520,300千円
第2項	出資金	225,302千円
第3項	工事負担金	34,915千円
第4項	加入金	7,993千円
第5項	固定資産売却代金	1千円

(支出)

第1款	資本的支出	1,169,316千円
第1項	建設改良費	626,703千円
第2項	企業債償還金	542,613千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
水道施設運転管理等業務委託	令和7年度～11年度	1,294,402千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業	321,400千円	証書借入	年3.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借りる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金の場合は、借入先の融資条件による。銀行その他の場合には、債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
簡易水道事業	198,900千円			
合計	520,300千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第3条予算内での各項間の流用
- (2) 第4条予算内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 96,707 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。  
328,842 千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、21,851千円と定める。

令和6年2月27日提出

湯沢市長 佐藤 一夫

令和6年度 予算実施計画書

収益的収入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	予定額	備 考
水道事業収益	1,288,948	
営業収益	766,159	
給水収益	759,460	
その他営業収益	6,699	
営業外収益	522,787	
受取利息及び配当金	1	
長期前受金戻入	193,942	
他会計補助金	328,842	
雑収益	2	
特別利益	2	
過年度損益修正益	1	
固定資産売却益	1	

収益的支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	予定額	備 考
水道事業費用	1,206,697	
営業費用	1,106,384	
原水及び浄水費	232,181	
配水及び給水費	65,269	
業務費	77,810	
総係費	141,515	
減価償却費	564,664	
資産減耗費	24,942	
その他営業費用	3	
営業外費用	95,928	
支払利息及び企業債取扱諸費	78,042	
消費税及び地方消費税納付金	17,883	
雑支出	3	
特別損失	2,385	
過年度損益修正損	2,200	
固定資産売却損	1	
その他特別損失	184	
予備費	2,000	
予備費	2,000	

令和6年度 予算実施計画書

資本的収入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	予定額	備 考
資本的収入	788,511	
企業債	520,300	
企業債	520,300	
出資金	225,302	
出資金	225,302	
工事負担金	34,915	
工事負担金	34,915	
加入金	7,993	
加入金	7,993	
固定資産売却代金	1	
固定資産売却代金	1	

資本的支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	予定額	備 考
資本的支出	1,169,316	
建設改良費	626,703	
原水配水施設改良費	596,983	
営業設備費	29,720	
企業債償還金	542,613	
企業債償還金	542,613	

# 令和6年度湯沢市水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	24,047,000
減価償却費	564,664,000
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	2,090,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 11,000
固定資産除却費	20,266,000
受取利息及び配当金	△ 1,000
長期前受金戻入額	△ 193,942,000
支払利息及び企業債取扱諸費	78,042,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,181,748
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 7,204,703
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,306,870
小計	484,461,679
利息及び配当金の受取額	1,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 78,042,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	406,420,679
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産等の取得による支出	△ 569,941,000
工事負担金による収入	34,915,000
加入金による収入	7,267,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 527,759,000
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	520,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 542,613,000
他会計からの出資による収入	225,302,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,989,000
資金増加額 (又は減少額)	81,650,679
資金期首残高	1,425,691,412
資金期末残高	1,507,342,091



給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 一般職 (人)	給与費				法 定 福利費	納付金	合 計	
		報酬	給料	手当	計				
本 年 度	損益勘定 支弁職員	10	0	48,628	27,878	76,506	16,128	4,073	96,707
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	10	0	48,628	27,878	76,506	16,128	4,073	96,707
前 年 度	損益勘定 支弁職員	9	0	42,562	23,109	65,671	14,031	3,554	83,256
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	9	0	42,562	23,109	65,671	14,031	3,554	83,256
比 較	損益勘定 支弁職員	1	0	6,066	4,769	10,835	2,097	519	13,451
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	0	6,066	4,769	10,835	2,097	519	13,451

(注) 本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である1,314千円(法定福利費引当金繰入額)が含まれる。

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	賞与手当引 当金繰入額	寒冷地手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	児童手当	時 間 外 勤 務 手 当	計
	本 年 度		1,170	7,979	6,983	6,671	620	366	1,092	696	300	2,001
前 年 度		1,209	6,655	5,553	5,634	621	392	444	600	0	2,001	23,109
比 較		△39	1,324	1,430	1,037	△1	△26	648	96	300	0	4,769

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である6,671千円(賞与手当引当金繰入額)が含まれる。

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	事由別内訳	説 明 等
給 料	6,066	給与改定に伴う増減分	0
		昇給に伴う増加	0
		その他の増減分	6,066
手 当	4,769	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	4,769

### 3. 給与及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	
本年度 4月1日現在	平均給料月額 (円)	405,233	
	平均給与月額 (円)	414,983	
	平均年齢 (歳)	46.70	
前年度 4月1日現在	平均給料月額 (円)	394,093	
	平均給与月額 (円)	405,287	
	平均年齢 (歳)	47.11	

#### (2) 初任給

学 歴	事務・技術職
高校卒	171,882 円
大学卒	203,563 円

※一般会計の制度と同じ

#### (3) 級別職員数

区 分	級	事務・技術職員						技 能 労務職 職員数(人)
		事務職員		技術職員		合 計		
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	
本年度 4月1日現在	7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	6	1	20.0	0	0.0	1	10.0	
	5	0	0.0	1	20.0	1	10.0	
	4	1	20.0	2	40.0	3	30.0	
	3	2	40.0	1	20.0	3	30.0	
	2	1	20.0	1	20.0	2	20.0	
	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	計	5	100.0	5	100.0	10	100.0	
前年度 4月1日現在	7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	6	1	20.0	0	0.0	1	11.1	
	5	0	0.0	1	25.0	1	11.1	
	4	1	20.0	1	25.0	2	22.2	
	3	2	40.0	1	25.0	3	33.4	
	2	1	20.0	1	25.0	2	22.2	
	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	計	5	100.0	4	100.0	9	100.0	

※会計年度任用職員数は含んでいない。

#### (級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	部長	課長	参事	主幹	主査	主任	主事

## (4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.150	2.150	4.300	有	

※一般会計の制度と同じ

## (5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	<ul style="list-style-type: none"> <li>定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)</li> <li>職制上の段階、責任の度合に 応じた調整額を加算(退職月 以前60月分)</li> </ul>	H30.4.1以降

※一般会計の制度と同じ

## (6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
寒冷地手当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						企業債	他 会 計 負担金等	その他	
水道施設運転管理業務委託	千円 980,761	R 2～R 5	千円 784,608	R 6	千円 196,153	千円	千円	千円	千円 196,153
企業会計システム保守業務委託	1,520	R 2～R 5	1,215	R 6	305				305
上下水道料金徴収等業務委託	330,374	R 2～R 5	264,300	R 6	66,074				66,074
上下水道料金徴収等業務委託（追加）	15,182	R 4～R 5	10,120	R 6	5,062				5,062
上下水道料金徴収等業務委託	590,639			R 7～R11	590,639				590,639
水道施設運転管理等業務委託	1,294,402			R 7～R11	1,294,402				1,294,402

令和6年度湯沢市水道事業 予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産	13,222,474,172	
(2) 無形固定資産	<u>145,996</u>	
固定資産合計		13,222,620,168
2 流動資産		
(1) 現金預金	1,507,342,091	
(2) 未収金	12,999,229	
貸倒引当金	<u>△ 389,000</u>	12,610,229
(3) 貯蔵品		26,660,980
(4) その他流動資産		<u>95,000</u>
流動資産合計		<u>1,546,708,300</u>
資産合計		<u>14,769,328,468</u>
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債	<u>4,036,395,785</u>	
企業債合計		4,036,395,785
4 流動負債		
(1) 企業債	533,509,000	
(2) 未払金	25,000,000	
(3) 引当金	7,985,000	
(4) その他流動負債	<u>31,254,974</u>	
流動負債合計		597,748,974
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	7,061,588,933	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,661,901,500</u>	
繰延収益合計		<u>4,399,687,433</u>
負債合計		<u>9,033,832,192</u>
資本の部		
6 資本金		
(1) 資本金	<u>4,966,867,794</u>	
資本金合計		4,966,867,794
7 剰余金		
(1) 資本剰余金	15,429,078	
(2) 利益剰余金	<u>753,199,404</u>	
剰余金合計		<u>768,628,482</u>
資本合計		<u>5,735,496,276</u>
負債資本合計		<u>14,769,328,468</u>

**令和5年度湯沢市水道事業 予定損益計算書**  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	704,721,000		
(2) その他営業収益	<u>6,596,000</u>	711,317,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	189,158,000		
(2) 配水及び給水費	45,545,000		
(3) 業務費	70,261,000		
(4) 総係費	119,454,000		
(5) 減価償却費	576,075,000		
(6) 資産減耗費	26,209,000		
(7) その他営業費用	3,000	<u>1,026,705,000</u>	
営業損失			315,388,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 長期前受金戻入	204,426,000		
(3) 他会計補助金	260,472,000		
(4) 雑収益	2,000	464,901,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	83,448,000		
(2) 雑支出	19,326,000	<u>102,774,000</u>	<u>362,127,000</u>
経常利益			46,739,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,000		
(2) 固定資産売却益	1,000		
(3) その他特別利益	20,000	22,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,001,000		
(2) 固定資産売却損	1,000		
(3) その他特別損失	168,000	<u>2,170,000</u>	<u>△ 2,148,000</u>
当年度純利益			44,591,000
当年度未処分利益剰余金			<u><u>44,591,000</u></u>

# 令和5年度湯沢市水道事業 予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

資産の部		
1	固定資産	
	(1) 有形固定資産	13,314,851,316
	(2) 無形固定資産	<u>2,848,852</u>
	固定資産合計	13,317,700,168
2	流動資産	
	(1) 現金預金	1,425,691,412
	(2) 未収金	11,817,481
	貸倒引当金	<u>△ 400,000</u>
	(3) 貯蔵品	19,456,277
	(4) その他流動資産	<u>95,000</u>
	流動資産合計	<u>1,456,660,170</u>
	資産合計	<u><u>14,774,360,338</u></u>
負債の部		
3	固定負債	
	(1) 企業債	<u>4,049,604,785</u>
	企業債合計	4,049,604,785
4	流動負債	
	(1) 企業債	542,613,000
	(2) 未払金	27,306,870
	(3) 引当金	5,895,000
	(4) その他流動負債	<u>31,254,974</u>
	流動負債合計	607,069,844
5	繰延収益	
	(1) 長期前受金	7,033,406,933
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,474,959,500</u>
	繰延収益合計	<u>4,558,447,433</u>
	負債合計	<u><u>9,215,122,062</u></u>
資本の部		
6	資本金	
	(1) 資本金	<u>4,741,565,794</u>
	資本金合計	4,741,565,794
7	剰余金	
	(1) 資本剰余金	15,429,078
	(2) 利益剰余金	<u>802,243,404</u>
	剰余金合計	<u>817,672,482</u>
	資本合計	<u>5,559,238,276</u>
	負債資本合計	<u><u>14,774,360,338</u></u>

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
先入先出法による原価法を採用している。
- (2) 有形固定資産の減価償却の方法
  - ・定額法による
  - ・主な耐用年数

建物	10～45年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
車輛運搬具	4～6年
工具・器具・備品	4～15年
- (3) 無形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）
  - ・定額法
- (4) リース資産の減価償却の方法
  - ・残存価格を零とする定額法
- (5) 引当金の計上方法
  - イ 貸倒引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。
  - ロ 賞与手当引当金及び法定福利費引当金  
職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- (6) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっている。

### 2 予定貸借対照表等に関する注記

- (1) 企業債の償還に係る他会計の負担  
貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち他会計が負担すると見込まれる額は1,571,801千円である。



3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

事業区分	事業の内容
上水道事業	水道法の適用を受ける給水人口5,000人を超える水道事業区域において、水道水を供給する事業
簡易水道事業	上記以外の水道事業区域において、水道水を供給する事業

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）（単位：千円、消費税及び地方消費税抜）

区分	合計	上水道事業	簡易水道事業
営業収益	696,901	534,675	162,226
営業費用	1,069,714	654,075	415,639
営業損益	△ 372,813	△ 119,400	△ 253,413
経常損益	26,215	19,832	6,383
セグメント資産	14,769,328	9,721,385	5,047,943
セグメント負債	9,033,832	4,273,323	4,760,509
その他の項目			
他会計負担金	4,593	3,297	1,296
他会計補助金	328,842	123,575	205,267
他会計出資金	225,302	107,267	118,035
減価償却費	564,664	321,750	242,914
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	569,941	378,516	191,425

令和6年度 予算実施計画明細書

収益的収入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	予定額	備 考
水道事業収益		1,288,948	
営業収益		766,159	
給水収益		759,460	
	水道料金	759,460	水道料金
その他営業収益		6,699	
	手数料	1,887	設計、工事検査手数料等
	他会計負担金	4,811	水道事業会計負担金
	雑収益	1	
営業外収益		522,787	
受取利息及び配当金		1	
	預金利息	1	
長期前受金戻入		193,942	
	長期前受金戻入	193,942	長期前受金戻入額
他会計補助金		328,842	
	他会計補助金	328,842	一般会計繰入金
雑収益		2	
	不用品売却収益	1	
	その他雑収益	1	
特別利益		2	
過年度損益修正益		1	
	過年度損益修正益	1	
固定資産売却益		1	
	固定資産売却益	1	

令和6年度 予算実施計画明細書

収益的支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	予定額	備 考
水道事業費用		1,206,697	
営業費用		1,106,384	
原水及び浄水費		232,181	
	委託料	227,792	水道施設運転管理業務委託等
	手数料	2,786	
	賃借料	383	
	修繕費	1,000	
	負担金	116	
	保険料	104	
配水及び給水費		65,269	
	備用品費	890	
	燃料費	455	
	通信運搬費	88	
	委託料	18,029	漏水調査業務委託等
	手数料	811	
	賃借料	572	
	修繕費	38,146	配水管漏水修繕等
	路面復旧費	3,311	
	材料費	2,768	
	保険料	121	
	公課金	78	
業務費		77,810	
	備用品費	60	
	通信運搬費	1,928	
	委託料	71,302	料金徴収等業務委託等
	手数料	4,520	

令和6年度 予算実施計画明細書

収益的支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	予定額	備 考
総係費		141,515	
	給料	48,628	人件費96,707
	手当	21,207	10人
	賞与手当引当金繰入額	6,671	
	法定福利費	14,814	
	法定福利費引当金繰入額	1,314	
	納付金	4,073	退職手当組合納付金
	報償費	675	
	備用品費	585	
	通信運搬費	20	
	委託料	35,862	
	賃借料	676	
	研修費	1,848	
	負担金	3,129	
	保険料	624	
	補償費	1,000	
	貸倒引当金繰入額	389	
減価償却費		564,664	
	固定資産減価償却費	564,664	
資産減耗費		24,942	
	固定資産除却費	24,941	うち施設撤去費4,675
	たな卸資産減耗費	1	
その他営業費用		3	
	材料売却原価	1	
	雑支出	2	

令和6年度 予算実施計画明細書

収益的支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	予定額	備 考
営業外費用		95,928	
支払利息及び企業債取扱諸費		78,042	
	企業債利息	76,694	
	借入金利息	1,346	
	企業債取扱諸費	2	
消費税及び地方消費税納付金		17,883	
	消費税及び地方消費税納付金	17,883	
雑支出		3	
	不用品売却原価	1	
	その他雑支出	2	
特別損失		2,385	
過年度損益修正損		2,200	
	過年度損益修正損	2,200	
固定資産売却損		1	
	固定資産売却損	1	
その他特別損失		184	
	その他特別損失	184	
予備費		2,000	
予備費		2,000	
	予備費	2,000	

令和6年度 予算実施計画明細書

資本的收入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	予定額	備 考
資本的收入		788,511	
企業債		520,300	
企業債		520,300	
	企業債	520,300	
出資金		225,302	
出資金		225,302	
	出資金	225,302	一般会計繰入金
工事負担金		34,915	
工事負担金		34,915	
	工事負担金	34,915	
加入金		7,993	
加入金		7,993	
	加入金	7,993	
固定資産売却代金		1	
固定資産売却代金		1	
	固定資産売却代金	1	

令和6年度 予算実施計画明細書

資本的支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	予定額	備 考
資本的支出		1,169,316	
建設改良費		626,703	
原水配水施設改良費		596,983	
	委託料	35,915	
	材料費	792	
	工事請負費	541,093	
	負担金	19,183	
営業設備費		29,720	
	備品費	29,720	
企業債償還金		542,613	
企業債償還金		542,613	
	企業債償還金	542,613	





議案第50号

令和6年度湯沢市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度湯沢市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	水洗化人口	19,206 人
(2)	年間有収水量	1,934,970 m <sup>3</sup>
(3)	一日平均有収水量	5,301 m <sup>3</sup>
(4)	主要な建設改良事業	事業費 180,070 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(収入)

第1款	下水道事業収益	1,571,784 千円
第1項	営業収益	361,416 千円
第2項	営業外収益	1,210,366 千円
第3項	特別利益	2 千円

(支出)

第1款	下水道事業費用	1,502,401 千円
第1項	営業費用	1,369,136 千円
第2項	営業外費用	131,865 千円
第3項	特別損失	400 千円
第4項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額442,767千円は、損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

(収入)		
第1款	下水道事業資本的収入	618,146千円
第1項	企業債	260,200千円
第2項	出資金	242,103千円
第3項	国庫補助金	10,848千円
第4項	負担金及び分担金	104,995千円

(支出)		
第1款	下水道事業資本的支出	1,060,913千円
第1項	建設改良費	180,070千円
第2項	固定資産購入費	37,638千円
第3項	企業債償還金	843,205千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 下水道事業 費用	1 営業費用	下水道ビジョン等策定業務	23,584千円	令和5年度	11,792千円
				令和6年度	11,792千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
令和6年度水洗化等整備資金利子補給補助事業 (公共下水道事業) (湯沢地区)	令和7年度～12年度	令和6年度に公共下水道へ接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。
令和6年度水洗化等整備資金利子補給補助金 (一般浄化槽)	令和7年度～12年度	令和6年度に個人設置浄化槽を整備・接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。
下水道施設包括的民間業務委託	令和7年度～11年度	1,172,386千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	34,200千円	証書借入	3.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借りる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金の場合は、借入先の融資条件による。銀行その他の場合には、債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
特定環境保全公共下水道事業	32,500千円			
資本費平準化債(元金分)	158,500千円			
公共下水道事業(特別措置分)	35,000千円			
合計	260,200千円			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第3条予算内での各項間の流用
- (2) 第4条予算内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 66,675 千円

(他会計からの補助金)

第11条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

813,090 千円

令和6年2月27日提出

湯沢市長 佐藤 一夫

令和6年度 予算実施計画書

収益的収入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	予定額	備 考
下水道事業収益	1,571,784	
営業収益	361,416	
下水道等使用料	360,555	
その他の営業収益	861	
営業外収益	1,210,366	
受取利息及び配当金	101	
国庫補助金	16,555	
他会計補助金	813,090	
長期前受金戻入	380,610	
雑収益	10	
特別利益	2	
過年度損益修正益	1	
その他特別利益	1	

収益的支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	予定額	備 考
下水道事業費用	1,502,401	
営業費用	1,369,136	
管渠費	53,401	
処理場費	429,154	
業務費	45,744	
総係費	71,503	
減価償却費	755,628	
資産減耗費	13,706	
営業外費用	131,865	
支払利息及び企業債取扱諸費	122,186	
消費税及び地方消費税	9,679	
特別損失	400	
過年度損益修正損	400	
予備費	1,000	
予備費	1,000	

令和6年度 予算実施計画書

資本的収入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	予定額	備 考
下水道事業資本的収入	618,146	
企業債	260,200	
建設改良債	66,700	
資本費平準化債	158,500	
その他企業債	35,000	
出資金	242,103	
出資金	242,103	
国庫補助金	10,848	
国庫補助金	10,848	
負担金及び分担金	104,995	
受益者負担金	274	
受益者分担金	1,542	
工事負担金	103,179	

資本的支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	予定額	備 考
下水道事業資本的支出	1,060,913	
建設改良費	180,070	
管渠建設改良費	155,419	
処理場建設改良費	8,255	
建設総務費	16,396	
固定資産購入費	37,638	
無形固定資産購入費	37,638	
企業債償還金	843,205	
企業債償還金	843,205	

## 令和6年度湯沢市下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	51,078,000
減価償却費	755,628,000
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	△ 87,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 14,234
固定資産除却費	13,706,000
受取利息及び配当金	△ 101,000
長期前受金戻入額	△ 380,610,000
支払利息及び企業債取扱諸費	122,186,000
未収金の増減額 (△は増加)	1,270,177
未払金の増減額 (△は減少)	△ 31,974,919
小計	531,081,024
利息及び配当金の受取額	101,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 122,186,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	408,996,024
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産等の取得による支出	△ 199,403,000
国庫補助金等による収入	10,848,000
受益者負担金等による収入	104,995,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,560,000
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	260,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 843,205,000
他会計からの出資による収入	242,103,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 340,902,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 15,465,976
資金期首残高	407,406,047
資金期末残高	391,940,071

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 一般職 (人)	給与費			法 定 福利費	退職手当 負 担 金	合 計	
		給料	手当	計				
本 年 度	損益勘定 支弁職員	6	24,417	14,843	39,260	8,183	2,836	50,279
	資本勘定 支弁職員	2	9,421	4,175	13,596	2,800	0	16,396
	合 計	8	33,838	19,018	52,856	10,983	2,836	66,675
前 年 度	損益勘定 支弁職員	6	23,664	14,520	38,184	8,466	3,021	49,671
	資本勘定 支弁職員	2	7,968	5,071	13,039	2,886	0	15,925
	合 計	8	31,632	19,591	51,223	11,352	3,021	65,596
比 較	損益勘定 支弁職員	0	753	323	1,076	△ 283	△ 185	608
	資本勘定 支弁職員	0	1,453	△ 896	557	△ 86	0	471
	合 計	0	2,206	△ 573	1,633	△ 369	△ 185	1,079

(注) 本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である645千円(法定福利費引当金繰入額)が含まれる。

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	賞与手当引 当金繰入額	寒冷地手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	児童手当	時 間 外 勤 務 手 当	計
手 当 の 内 訳	本年度	996	5,321	4,657	3,276	532	298	558	480	900	2,000	19,018
	前年度	1,236	5,067	4,774	3,363	570	418	618	360	1,185	2,000	19,591
	比 較	△ 240	254	△ 117	△ 87	△ 38	△ 120	△ 60	120	△ 285	0	△ 573

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である3,276千円(賞与手当引当金繰入額)が含まれる。

### 2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	事由別内訳	説 明 等
給 料	2,206	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加	
		その他の増減分	2,206 支弁職員異動等
手 当	△ 573	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	△ 573 支弁職員異動等



3. 給与及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	
本年度 4月1日現在	平均給料月額 (円)	352,479	
	平均給与月額 (円)	362,854	
	平均年齢 (歳)	39.25	
前年度 4月1日現在	平均給料月額 (円)	329,500	
	平均給与月額 (円)	342,375	
	平均年齢 (歳)	43.38	

(2) 初任給

学 歴	事務・技術職
高校卒	171,882 円
大学卒	203,563 円

※一般会計の制度と同じ

(3) 級別職員数

区 分	級	事務・技術職員						技 能 労務職 職員数(人)
		事務職員		技術職員		合 計		
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	
本年度 4月1日現在	7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	5	1	20.0	1	33.4	2	25.0	
	4	1	20.0	0	0.0	1	12.5	
	3	0	0.0	1	33.3	1	12.5	
	2	1	20.0	1	33.3	2	25.0	
	1	2	40.0	0	0.0	2	25.0	
	計	5	100.0	3	100.0	8	100.0	
前年度 4月1日現在	7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	5	1	25.0	1	25.0	2	25.0	
	4	1	25.0	1	25.0	2	25.0	
	3	1	25.0	1	25.0	2	25.0	
	2	0	0.0	1	25.0	1	12.5	
	1	1	25.0	0	0.0	1	12.5	
	計	4	100.0	4	100.0	8	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	部長	課長	参事	主幹	主査	主任	主事

(4) 期末手当・勤勉手当

	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有	

※一般会計の制度と同じ

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)</li> <li>・職制上の段階、責任の度合に 応じた調整額を加算 (退職月以前60月分)</li> </ul>	H30.4.1以降

※一般会計の制度と同じ

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
寒冷地手当	同 じ	

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全体計画						前々年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左の財源内訳										一般財源
					特定財源			千円							
					国県支出金	企業債	その他								
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
1 下水道 事業 費用	1 営業 費用	下水道ビジョン等策定業務	R 5	11,792				11,792		11,792				50.00	
			R 6	11,792				11,792		11,792	11,792			50.00	
			計	23,584	0	0	0	23,584	0	11,792	11,792	11,792	0	100.00	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						企業債	他会計 負担金等	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
令和元年度水洗化等整備資金利子補給補助事業（公共下水道事業）（湯沢地区）	186	R 2～R 5	113	R 6～R 7	73				73
令和2年度水洗化等整備資金利子補給補助事業（公共下水道事業）（湯沢地区）	187	R 3～R 5	153	R 6～R 8	34				34
令和3年度水洗化等整備資金利子補給補助事業（公共下水道事業）（湯沢地区）	68	R 4～R 5	40	R 6～R 9	28				28
令和4年度水洗化等整備資金利子補給補助事業（公共下水道事業）（湯沢地区）	129	R 5	8	R 6～R 11	121				121
令和5年度水洗化等整備資金利子補給補助事業（公共下水道事業）（湯沢地区）	令和5年度に公共下水道へ接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。			R 6～R 11	令和5年度に公共下水道へ接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。				
上下水道料金徴収等業務委託（下水道分）	199,540	R 2～R 5	159,632	R 6	39,908				39,908

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						企業債	他会計 負担金等	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
公営企業会計システム保守委託	1,145	R 2 ~ R 5	608	R 6	537				537
上下水道料金徴収等業務委託 (追加)	9,197	R 4 ~ R 5	6,128	R 6	3,069				3,069
令和元年度水洗化等整備資金利子補給補助金(一般浄化槽)	277	R 2 ~ R 5	181	R 6 ~ R 7	96		96		0
令和2年度水洗化等整備資金利子補給補助金(一般浄化槽)	90	R 3 ~ R 5	72	R 6 ~ R 8	18		18		0
令和4年度水洗化等整備資金利子補給補助金(一般浄化槽)	79	R 5	2	R 6 ~ R 10	77				77
令和5年度水洗化等整備資金利子補給補助金(一般浄化槽)	令和5年度に個人設置浄化槽を整備・接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。			R 6 ~ R 11	令和5年度に個人設置浄化槽を整備・接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						企業債	他会計 負担金等	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
上下水道料金徴収等業務委託	312,340			R 7～R 11	312,340				312,340
令和6年度下水道施設包括的民間業務委託	204,569			R 6	204,569				204,569
令和6年度水洗化等整備資金利子補給補助事業(公共下水道事業)(湯沢地区)	令和6年度に公共下水道へ接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。		R 7～R 12		令和6年度に公共下水道へ接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。				
令和6年度水洗化等整備資金利子補給補助金(一般浄化槽)	令和6年度に個人設置浄化槽を整備・接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。		R 7～R 12		令和6年度に個人設置浄化槽を整備・接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。				
下水道施設包括的民間業務委託	1,172,386			R 7～R 11	1,172,386				1,172,386

# 令和6年度湯沢市下水道事業 予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産	20,616,311,356	
(2) 投資その他の資産	2,000,000	
固定資産合計		20,618,311,356
2 流動資産		
(1) 現金預金	391,940,071	
(2) 未収金	40,789,774	
貸倒引当金	<u>△ 223,951</u>	40,565,823
(3) 有価証券		<u>95,000</u>
流動資産合計		432,600,894
資産合計		<u><u>21,050,912,250</u></u>
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債	6,823,367,646	
固定負債合計		<u>6,823,367,646</u>
4 流動負債		
(1) 企業債	786,967,000	
(2) 未払金	51,217,922	
(3) 引当金	3,921,000	
(4) その他流動負債	<u>95,000</u>	
流動負債合計		842,200,922
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	12,220,672,002	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,055,667,208</u>	
繰延収益合計		<u>10,165,004,794</u>
負債合計		<u><u>17,830,573,362</u></u>
資本の部		
6 資本金		
(1) 資本金	2,958,206,068	
資本金合計		<u>2,958,206,068</u>
7 剰余金		
(1) 資本剰余金	105,527,410	
(2) 利益剰余金	<u>156,605,410</u>	
剰余金合計		<u>262,132,820</u>
資本合計		<u><u>3,220,338,888</u></u>
負債資本合計		<u><u>21,050,912,250</u></u>

## 令和5年度湯沢市下水道事業 予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道等使用料	351,631,000		
(2) その他の営業収益	682,000	<u>352,313,000</u>	
2 営業費用			
(1) 管渠費	36,749,000		
(2) 処理場費	348,344,000		
(3) 業務費	40,421,000		
(4) 総係費	85,776,000		
(5) 減価償却費	781,873,000		
(6) 資産減耗費	80,470,000	<u>1,373,633,000</u>	
営業損失			1,021,320,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	101,000		
(2) 県補助金	20,000,000		
(3) 他会計補助金	818,410,000		
(4) 長期前受金戻入	397,482,000		
(5) 雑収益	8,000	<u>1,236,001,000</u>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	137,170,000		
(2) 雑支出	39,418,000	<u>176,588,000</u>	<u>1,059,413,000</u>
経常利益			38,093,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,000		
(2) その他特別利益	1,000	<u>2,000</u>	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	364,000	<u>364,000</u>	<u>△ 362,000</u>
当年度純利益			37,731,000
当年度未処分利益剰余金			37,731,000



令和5年度湯沢市下水道事業 予定貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産	21,403,741,137	
(2) 投資その他の資産	<u>2,000,000</u>	
固定資産合計		21,405,741,137
2 流動資産		
(1) 現金預金	407,406,047	
(2) 未収金	42,059,951	
貸倒引当金	<u>△ 238,185</u>	
(3) 有価証券	<u>95,000</u>	
流動資産合計		<u>449,322,813</u>
資産合計		<u><u>21,855,063,950</u></u>
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債	<u>7,350,464,666</u>	
固定負債合計		7,350,464,666
4 流動負債		
(1) 企業債	843,205,000	
(2) 未払金	83,190,195	
(3) 引当金	4,030,000	
(4) その他流動負債	<u>95,000</u>	
流動負債合計		930,520,195
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	12,119,170,986	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,676,148,192</u>	
繰延収益合計		<u>10,443,022,794</u>
負債合計		<u><u>18,724,007,655</u></u>
資本の部		
6 資本金		
(1) 資本金	<u>2,716,103,068</u>	
資本金合計		<u>2,716,103,068</u>
7 剰余金		
(1) 資本剰余金	271,694,817	
(2) 利益剰余金	<u>143,258,410</u>	
剰余金合計		<u>414,953,227</u>
資本合計		<u><u>3,131,056,295</u></u>
負債資本合計		<u><u>21,855,063,950</u></u>

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 定額法による
  - ・ 主な耐用年数
- |           |       |
|-----------|-------|
| 建物        | 2～50年 |
| 構築物       | 2～50年 |
| 機械及び装置    | 2～28年 |
| 車輛運搬具     | 5年    |
| 工具・器具及び備品 | 2～16年 |

#### (2) リース資産に係る経過措置

- ・ 地方公営企業法施行規則第55条第1項の規定に基づき、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	3,300千円
1年超	0千円
計	3,300千円

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### ロ 賞与手当引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっている。

### 2 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち他会計が負担すると見込まれる額は4,452,045千円である。

### 3 セグメント情報に関する注記

#### (1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業の4つを報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容	
公共下水道事業	全体計画人口	16,380人
	処理区域内人口	12,990人
	処理区域内面積	442.00ha
特定環境保全公共下水道事業	全体計画人口	10,770人
	処理区域内人口	5,542人
	処理区域内面積	247.00ha
農業集落排水事業	全体計画人口	6,000人
	処理区域内人口	3,474人
	処理区域内面積	186.00ha
特定地域生活排水処理事業	全体計画人口	10,400人
	処理区域内人口	4,093人
	処理区域内面積	127.00ha

#### (2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円、消費税及び地方消費税抜）

区分	合計	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	特定地域生活 排水処理事業
営業収益	328,640	168,656	70,668	31,852	57,464
営業費用	1,320,145	588,198	350,595	182,310	199,042
営業損益	△ 991,505	△ 419,542	△ 279,927	△ 150,458	△ 141,578
経常損益	51,440	19,648	10,466	11,230	10,096
セグメント資産	21,050,912	11,470,907	5,320,016	3,599,483	660,506
セグメント負債	17,830,573	9,465,704	4,685,044	3,102,497	577,328
その他の項目					
他会計補助金	813,090	345,878	209,433	114,331	143,448
出資金	242,103	158,863	43,240	40,000	0
減価償却費	755,628	383,597	197,114	119,357	55,560
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	199,403	150,543	46,151	2,709	0

令和6年度 予算実施計画明細書

収益的収入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	予定額	備 考
下水道事業収益		1,571,784	
営業収益		361,416	
下水道等使用料		360,555	
	公共下水道使用料	184,574	
	特定環境保全公共下水道使用料	77,734	
	農業集落排水施設使用料	35,037	
	合併処理浄化槽使用料	63,210	
その他の営業収益		861	
	手数料	860	排水設備工事指定店指定手数料 等
	延滞金	1	
営業外収益		1,210,366	
受取利息及び配当金		101	
	預金利息	1	
	配当金	100	
国庫補助金		16,555	
	国庫補助金	16,555	
他会計補助金		813,090	
	他会計補助金	813,090	企業債利息、減価償却費等に対する補助金
長期前受金戻入		380,610	
	長期前受金戻入	380,610	
雑収益		10	
	その他雑収益	10	
特別利益		2	
過年度損益修正益		1	
	過年度損益修正益	1	
その他特別利益		1	
	その他特別利益	1	

令和6年度 予算実施計画明細書

収益的支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	予定額	備 考
下水道事業費用		1,502,401	
営業費用		1,369,136	
管渠費		53,401	
	備消品費	84	
	光熱水費	172	
	通信運搬費	428	
	委託料	33,201	管渠管理委託等
	賃借料	48	
	修繕費	11,341	
	路面復旧費	2,010	管渠舗装及びマンホール周り補修
	動力費	1,431	
	工事請負費	4,686	マンホール高調整工事
処理場費		429,154	
	備消品費	2,489	合併処理浄化槽ブロワ購入等
	燃料費	23	
	光熱水費	209	
	通信運搬費	122	
	委託料	389,765	処理場管理委託等
	手数料	7,116	合併処理浄化槽法定検査料等
	賃借料	3,651	脱水乾燥機リース料等
	修繕費	12,947	放流ポンプ修繕等
	動力費	11,779	
	薬品費	811	
	負担金	47	
	保険料	178	
	公課費	17	
業務費		45,744	
	通信運搬費	199	
	委託料	42,975	料金徴収等業務委託
	手数料	15	
	負担金	2,395	水道事業会計負担金
	補助金	160	

令和6年度 予算実施計画明細書

収益的支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	予定額	備 考
総係費		71,503	
	給料	24,417	人件費 50,279千円
	手当	11,567	職員 6人
	賞与手当引当金繰入額	3,276	
	退職手当負担金	2,836	
	法定福利費	7,538	
	法定福利費引当金繰入額	645	
	報償費	640	
	備用品費	189	
	燃料費	188	
	委託料	16,092	下水道ビジョン等策定業務委託等
	手数料	2	
	賃借料	354	
	修繕費	100	
	研修費	863	
	負担金	1,613	職員人件費負担金等
	保険料	161	
	公課費	7	
	補償費	1,000	
	貸倒引当金繰入額	15	
減価償却費		755,628	
	有形固定資産減価償却費	755,628	
資産減耗費		13,706	
	固定資産除却費	13,706	

令和6年度 予算実施計画明細書

収益的支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	予定額	備 考
営業外費用		131,865	
支払利息及び企業債取扱諸費		122,186	
	企業債利息	121,226	
	借入金利息	960	
消費税及び地方消費税		9,679	
	消費税及び地方消費税	9,679	
特別損失		400	
過年度損益修正損		400	
	過年度損益修正損	400	
予備費		1,000	
予備費		1,000	
	予備費	1,000	

令和6年度 予算実施計画明細書

資本的収入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	予定額	備 考
下水道事業資本的収入		618,146	
企業債		260,200	
建設改良債		66,700	
	公共下水道事業債	34,200	
	特定環境保全公共下水道事業債	32,500	
資本費平準化債		158,500	
	資本費平準化債	158,500	
その他企業債		35,000	
	公共下水道事業債（特別措置分）	35,000	
出資金		242,103	
出資金		242,103	
	出資金	242,103	企業債償還等に対する出資金
国庫補助金		10,848	
国庫補助金		10,848	
	公共下水道事業費補助金	7,366	
	特定環境保全公共下水道事業費補助金	3,482	
負担金及び分担金		104,995	
受益者負担金		274	
	公共下水道事業受益者負担金	274	
受益者分担金		1,542	
	特定環境保全公共下水道事業分担金	513	
	農業集落排水事業分担金	1,029	
工事負担金		103,179	
	工事負担金	103,179	



令和6年度 予算実施計画明細書

資本的支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	予定額	備 考
下水道事業資本的支出		1,060,913	
建設改良費		180,070	
管渠建設改良費		155,419	
	委託料	25,696	
	工事請負費	129,723	
処理場建設改良費		8,255	
	工事請負費	8,255	
建設総務費		16,396	
	給料	9,421	人件費 16,396千円
	手当	4,175	職員 2人
	法定福利費	2,800	
固定資産購入費		37,638	
無形固定資産購入費		37,638	
	施設利用権購入	37,638	
企業債償還金		843,205	
企業債償還金		843,205	
	企業債償還金	843,205	